

【投信調査コラム】
日本版ISAの道 その111

NISAで何が買われているか? 7月は日本株ファンド!
投信が個人やGPIF等年金を上回る日本株買いで
外人売りをカバーしている!!

商品企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

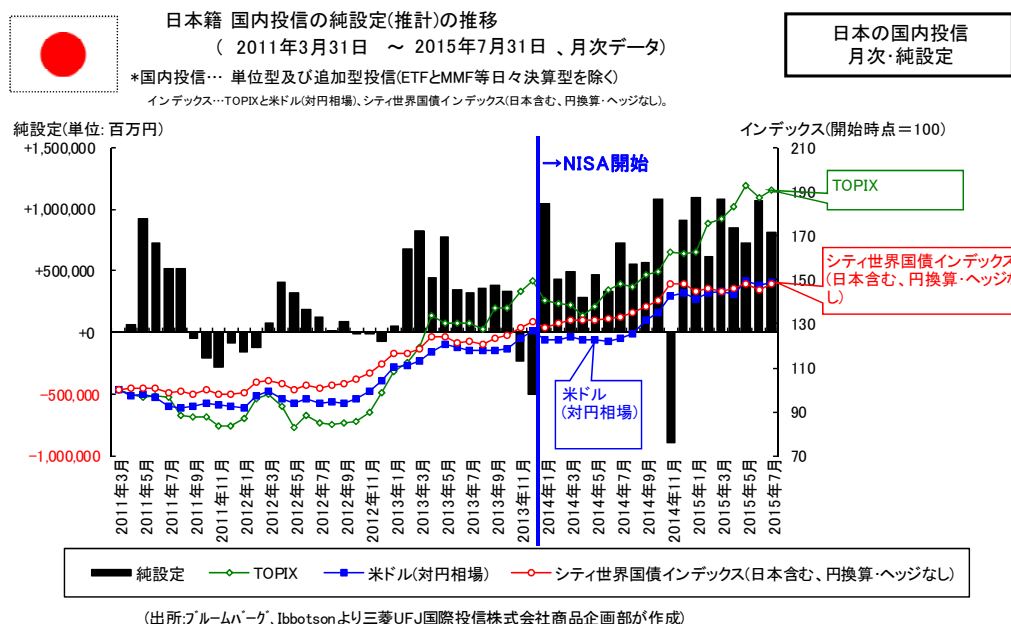
NISAも個人が外国証券投資への関心を高める要因になっている

2015年8月4日(火)付日本経済新聞朝刊に「投信による海外株式や債券の買越額は14年の月4000億円ペースから、15年は株式を中心に月1兆円を越すペースに膨らんでいる。ギリシャ債務問題や中国株の急落でも日本株は底堅く推移し、個人投資家や生損保などのリスク資産への投資意欲は衰えていない。円相場が円高に大きく振れる可能性が低いとの見方や、少額投資非課税制度(NISA)も個人が外国証券投資への関心を高める要因になっている。」と出ていた(URLは後述[参考ホームページ])。

NISAでどのような外国証券投資が出ているか。当コラム恒例の「NISAで何が買われているか」を見る事とする。

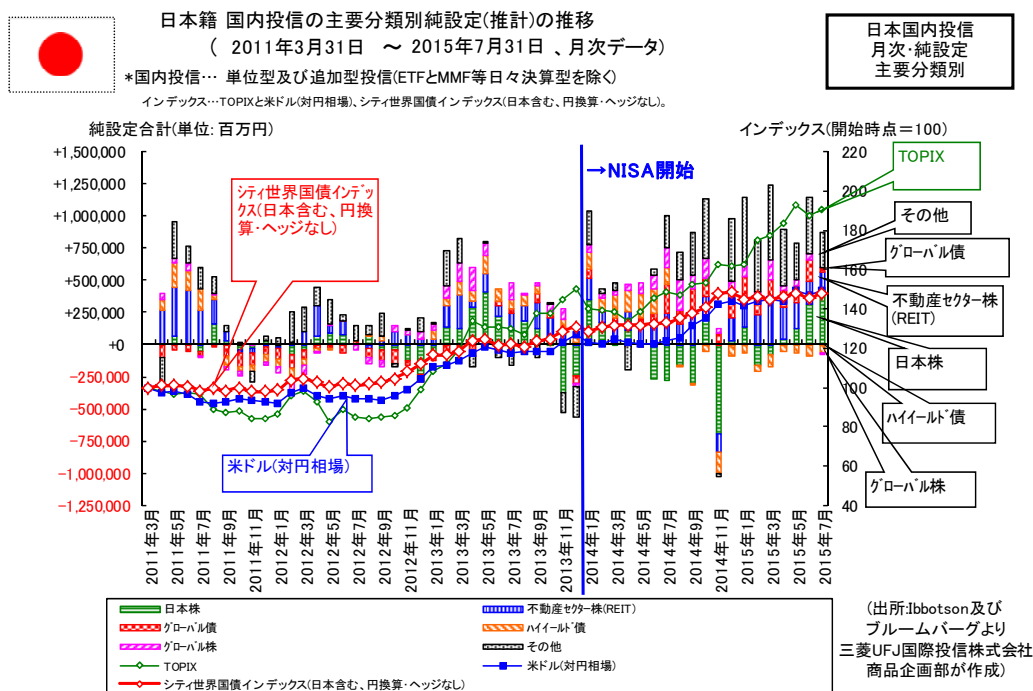
既存投資家は日本株・REIT・グローバル債を買っている様だ

当コラムでは、投資家を既存投資家と投資の未経験者層(新規投資家)とに分けて見ており、前者の既存投資家は投信全体の動向で代替し、後者の未経験者層(新規投資家)はNISA向けファンド(後述※1参照)で代替する。まず既存投資家を示す投信全体の純設定(推計)は、最新2015年7月に+8000億円強の純流入。前月6月の+1兆円強の4分の3に相当する純流入で、これで8カ月連続純流入である。

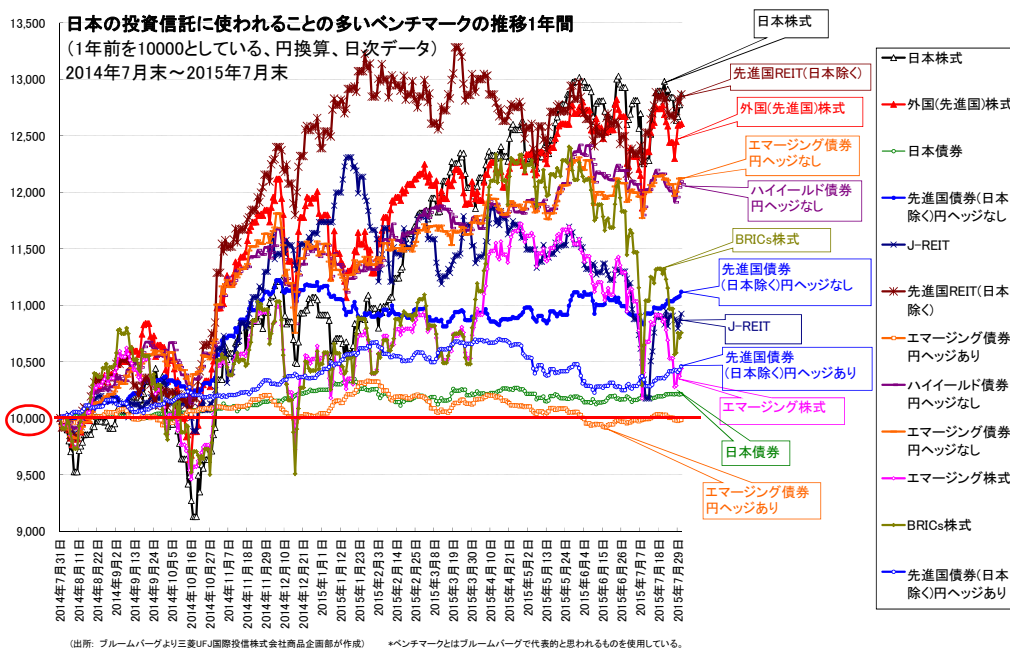


投資対象(主要分類)別で見よう。次頁のグラフの通り、最新2015年7月は日本株が最も大きな純流入であり、次いで不動産セクター株(REIT)、グローバル債、アセットアロケーション柔軟型、アジア株(除く日本)などに資金が集まっている(*主要分類…モーニングスター分類を用いて2014年12月末の純資産の大きい上位5分類。アセットアロケーション柔軟型、アジア株はその他に含まれる)。

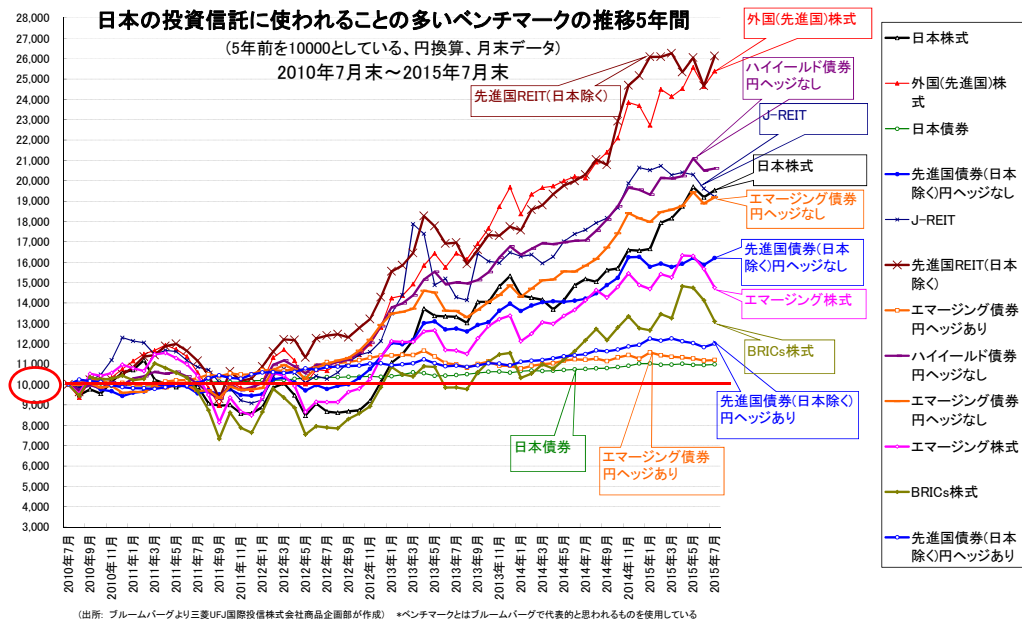
日本株の純設定は2015年7月に+4400億円強と、REITの+1200億円強の3.6倍で、前月6月には+3200億円近くと、REITの+2000億円強の1.5倍だ。昨年(2014年)1年間の純設定がREITは+1.7兆円とトップで、日本株は-6700億円程度の純流出だったことから、日本株が大きく復活し、足元でREITを凌ぐ勢いを示している(2014年については2015年1月13日付日本版ISAの道 その86を参照～後述URL[参考ホームページ])。



こうした背景だが、パフォーマンスの好きによるところが大きそうだ。投信に使われることの多いベンチマークのパフォーマンス推移を見た所、下記グラフの通り、1年のパフォーマンスで好い順に、日本株式、先進国REIT、先進国株式、エマージング債券、ハイールド債券となっている(*グラフは1年前を10000としている、円換算、日次データ)。

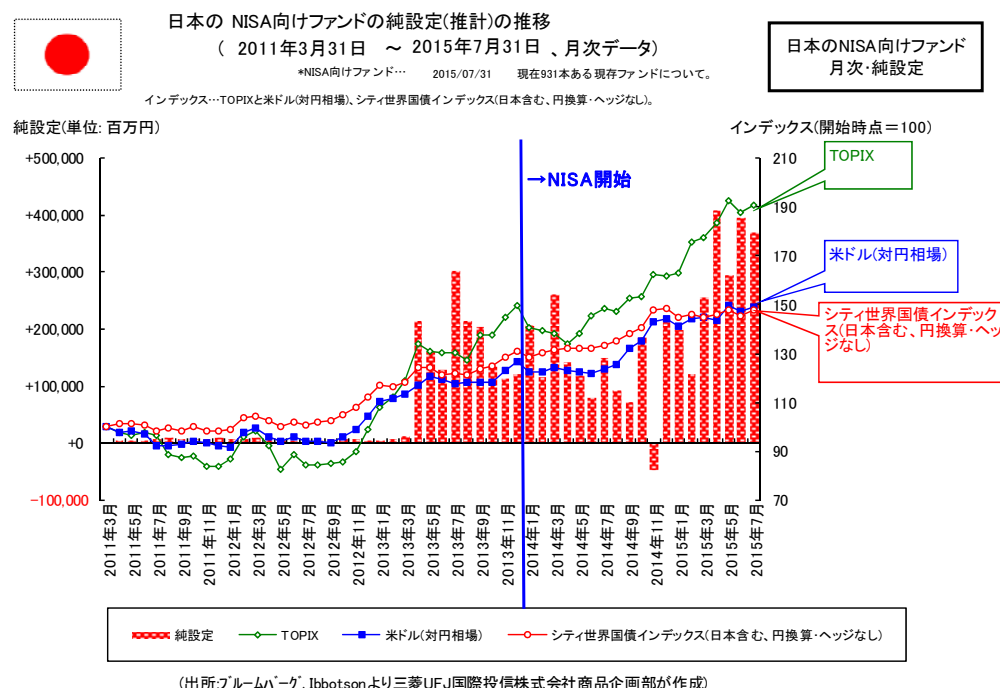


下記グラフ上段は5年のパフォーマンスであり、好い順に、先進国REIT、先進国株式、ハイールド債券、日本株式、J-REITとなっている(*グラフは5年前を10000としている、円換算、月末データ)。



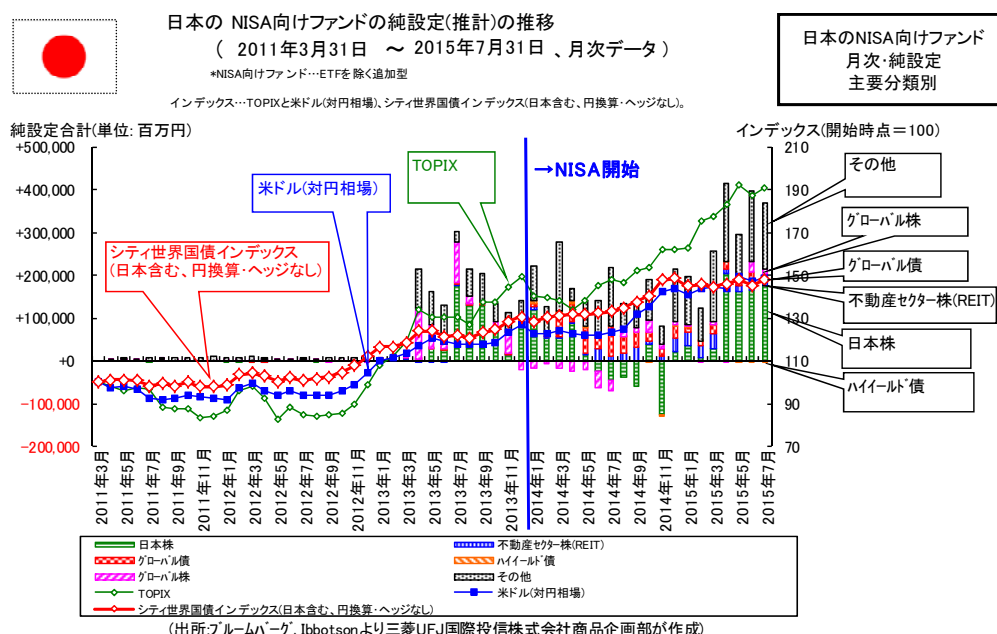
新規投資家は日本株・アセットアロケーション・米国大型ブレンド株を買っている様だ

新規投資家について、NISA 向けファンド(後述※1 参照)の純設定を見ると、次頁のグラフの通り、最新 2015 年 7 月に+3700 億円弱と、前月 6 月(+4000 億円弱)をやや下回ったものの、2014 年 12 月から 8 カ月連続の資金純流入となった。7 月の+3700 億円弱と言う純設定額は、NISA 開始(2014 年 1 月)以来最大となった 2015 年 4 月の+4000 億円強、前月 6 月に次ぐ 3 番目に大きな資金純流入だ。既存投資家も新規投資家も、NISA 開始の 2014 年 1 月以降、2014 年 11 月を除いて純流入が続いているが、2015 年においては既存投資家比べて新規投資家の伸びが大きい様である。



新規投資家は若年層が多いと思われるが、この若年層の NISA 投資が伸びていると言う事については、金融庁の「NISA 口座の開設・利用状況調査」で、「20 歳代と 30 歳代の NISA 口座に占める買付額の割合が、2015 年 3 月末に 10.3%と一年前の 2014 年 3 月の 8.5%から上昇した」と言う事に示されている通りである(URL は後述[参考ホームページ])。

この新規投資家と思われる投信の 2015 年 7 月純設定を、投資対象(主要分類)別に見る。前述した既存投資家と思われる国内投信全体での主要分類を用いると、純流入 1 位はダントツ日本株で(2015 年 4 月から 4 カ月連続 1 位)、2 位はアセットアロケーション柔軟型(2015 年 2 月から 6 カ月連続 2 位)、3 位は米国大型ブレンド株(同 27 位)、4 位は不動産セクター株(REIT)(同 7 位)、5 位はグローバル株(同 6 位)となっている(アセットアロケーション柔軟型および米国大型ブレンド株は、次頁グラフで「その他」に含まれる)。既存投資家で復活著しかった日本株が、新規投資家においては 2015 年 4 月以降、全体の純設定の約半分を占めるほどの人気が続いている。また、アセットアロケーション柔軟型は日本株に次ぐ規模で安定した人気が続いている。



投信が個人や GPIF 等年金を上回る日本株買いで外人売りをカバーしている!!

7 月は日本株ファンドが人気と言う事である。これは 2015 年 8 月 6 日(木)に日本取引所グループより発表された投資部門別株式売買状況(二市場一・二部等 全 51 社)にも示されている(URL は後述[参考ホームページ])。同売買状況によると、7 月に海外投資家が-3476 億円と 2015 年 1 月以来の大きな売越をする中(7 月 31 日週は-242 億円の売越)、投資信託は+1931 億円と 2014 年 12 月以来の大きな買越で(7 月 31 日週は+335 億円の買越)、個人の買越+1206 億円(7 月 31 日週は-528 億円の売越)や信託銀行(*年金積立金管理運用独立行政法人/GPIF等年金基金が反映)の買越+993 億円(7 月 31 日週は+302 億円の買越)を上回る日本株買いで外人の売りをカバーしている。

先に投信全体の純設定で日本株ファンドは 7 月に+4400 億円強の純流入があったと言ったが、投資部門別株式売買状況で投信は 7 月に+1931 億円の買越だった。さらに日本株ファンドは 7 月 31 日週に+1100 億円強の純流入だが、投資部門別株式売買状況で投信は 7 月 31 日週に+335 億円の買越だった。投信からの日本株買いは 8 月も期待出来そうである。

尚、日本株をファンドで買うか、現物で買うかについては、「投資の未経験者が資産形成の手段としてNISAを使うなら、株式は不向きな金融商品といえる。そもそも価格変動リスクが大きいうえ、100万円の枠内では購入できる銘柄数が限られて、リスク分散が難しい。しかもNISA口座ではいったん保有株を売却すると投資枠がその分、減ってしまうから、こまめな利益確定や機動的な銘柄入れ替えがやりにくい。」(2015年6月23日付日本経済新聞)と言う意見が参考となる。

また、投信は日本株現物より売却率が低いと言う調査結果もあるので(*NISA売却率…投信5.6%、株式28.4%、ETF28.0%、REIT28.3%~金融庁公表の2014年12月末時点のNISA利用状況、URLは後述[参考ホームページ]参照)、日本株ファンドが日本株現物より売却率の低い可能性が高く、売却率の低い日本株投資が進んでいる事は、中長期的な資産形成を後押しするNISAとして、日本株市場としても、好ましい事と言えそうである。

※1: 「NISA向けファンド」…投資信託協会の言う「NISA向けのファンド(*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)」を参考にしながら(URLは後述[参考ホームページ])、2013年11月末時点の契約型公募投信純資産が1兆円以上ある投信会社17社(*全84社の約90%を占める)の株式投信(ETFを含む)で「NISA向け」、「NISA専用」、「NISAで選ぶ」、「NISAにおすすめ」などと紹介されているファンド、それに加え、2013年4月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。尚、2013年4月以降と言うのは、NISAが含まれる税制改正(関連)法が2013年3月30日に成立・政省令公布されたため。また、単位型・限定追加型・年1~2回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。ただ、同じシリーズが該当している場合は年1~2回以外を含めている。しかし、通貨選択型については、年1~2回以外を除いている(*マネー・プールは年1~2回でも除いている)。こうした「NISA向けファンド」を抽出した所、2015年7月31日時点で931本となった。

ネット証券での人気は日本株・グローバル株

ここで、各証券会社の集計結果も見る。2015年8月5日現在で、各社HP(口座保有者限定の閲覧サイトは除く)に公表されている最新NISA・投資信託動向だが、ランキングを掲載しているのはネット証券会社が多かった。ランキングの集計時期や方法は証券会社により異なるので、ここでは、ネット証券各社がHPで公表する最新の内容を紹介する。NISA口座における投資対象はどのようなものか傾向を見る参考としてほしい。個別ファンドなどの詳細はオリジナルのサイトを参照の事(URLは後述[参考ホームページ])。

<NISA投資信託>

○マネックス証券では最新2015年7月のNISA口座における月間売れ筋ファンド(販売額)のベスト10を発表しており、1・2・4・5位は日本株ファンド、3位はグローバル株ファンドとなっている。前月6月だが、1・4位はアジア株ファンド、2位は日本株ファンド、3位は不動産セクター(REIT)ファンド、5位はグローバル株ファンドだった。また週間の売れ筋ファンド(販売額)についても発表しており、最新週2015年7月27日から7月31日までが、1・2・4位は日本株ファンド、3・5位はグローバル株ファンドとなっている。約1カ月前の2015年6月22日から6月26日までが、1・2位は日本株ファンド、3位はアセットアロケーションファンド、4位はグローバル株ファンド、5位は不動産セクター(REIT)ファンドだった。

○カブドットコム証券では、2015年6月のNISA口座買付総合(約定金額)ランキングを出しており、1・3位は不動産セクター(REIT)ファンド、2位は日本株ファンド、4位はアセットアロケーションファンド、5位はグローバル株ファンドとなっている。前月5月だが、1・3・4位は不動産セクター(REIT)ファンド、2位はアセットアロケーションファンド、5位は日本株ファンドだった。

○最大手であるSBI証券は週間のランキングを発表しており、最新週2015年7月27日から7月31日までの取引をもとにしたNISAの投資信託・買付金額の1・2・4位は日本株ファンド、3位はアセットアロケーションファンド、5位はグローバル株ファンドとなっている。約1カ月前の2015年6月29日から7月3日までの取引をもとにしたNISAの投資信託・買付金額の1・2位は日本株ファンド、3位はアセットアロケーションファンド、4位は不動産セクター(REIT)ファンド、5位はグローバル株ファンドだった。

○楽天証券も週間ランキングを発表しており、2015年7月27日から7月31日までのNISA投資信託・買付金額の1・2・5位は日本株ファンド、3位は不動産セクター(REIT)ファンド、4位はグローバル株ファンドとなっている。約1カ月前の2015年6月29日から7月3日までのNISA投資信託・買付金額の1・3・5位は日本株ファンド、2・4位は不動産セクター(REIT)ファンドだった。

<NISA積立～2015年8月5日現在で入手できる最新(公表データは限られており、集計の時期や対象は各社で異なるのであくまで参考まで)>

○マネックス証券では、2015年7月のNISA月間積立契約件数ランキングを出しており、1位はグローバル株ファンド、2・3位は日本株ファンド、4位はアセットアロケーションファンド、5位は新興国株ファンドとなっている(前月6月と1～5位とも同じ)。

○カブドットコム証券では、2015年6月のNISA口座積立総合(約定金額)ランキングを出しており、1位はアセットアロケーションファンド、2・3位はグローバル株ファンド、4位は新興国株ファンド、5位は日本株ファンドとなっている。

○楽天証券は積立設定件数ランキングを週間で発表しており、2015年7月27日から7月31日までのNISA口座では、1・3・4位は日本株ファンド、2・5位はグローバル株ファンドとなっている。

ネット証券のNISA投資動向は、新規投資家および既存投資家の傾向と同様、引き続き日本株、次いでグローバル株ファンドへの人気が見られた。ネット証券のNISA投資動向では、利益確定等の売却(解約)を含めない買付額だけをみていることが多いため、上述した好パフォーマンスへの志向が一層示されている様である。

以上、既存投資家は日本株・REIT・グローバル債を買っている様であり、新規投資家は日本株・アセットアロケーション型・米国株を買っている様であった。ネット証券での人気は日本株・グローバル株であった。つまり、2015年7月において既存と新規とネットで共通するのが日本株ファンド人気だった。「金融商品の選択肢があまりに多い。…(略)…『情報が多すぎる』。結局、『何を買えばいいのか分からない』」(2015年3月3日付日本経済新聞朝刊)と言われる中、少しでも参考になれば幸いである。もちろん、これは2015年7月における事で今後は不明である。引き続き、データ等をしっかり見て判断していきたいものである。

以上

[参考ホームページ]

2015年8月4日付日本経済新聞朝刊「外国株投資 過去最高に買越額上期10兆円 利回り低下で債券離れ」…「http://www.nikkei.com/article/DGKKASGF03H1G_T00C15A8EE8000/」、

2015年6月10日付金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」(平成27年3月末時点)の「NISA口座の利用状況について」…「<http://www.fsa.go.jp/policy/NISA/20150610-1.html>」、

2015年6月29日付ロイター「家計の金融資産残高、過去最高を更新 企業は現預金積み増し」…
「 <http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPL4N0ZF0BS20150629> 」、
2015年1月13日付日本版ISAの道 その86「税制改正大綱にジュニアNISA創設とNISA120万円への引き上げ!1
月から年単位で金融機関の変更が可となり、NISA 拡充に期待が膨らむ中、NISA の 2015 年分で何に投資する?
NISA の 2014 年分の投資(投信分)を総括!!」…「 <http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/150113.pdf> 」、
2015年8月6日発表の日本取引所グループ投資部門別株式月間売買状況…
「 <http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/investor-type/00-01.html> 」、
2015年6月23日付日本経済新聞「NISA で株式投資 高配当か、成長株か」…
「 <http://www.nikkei.com/money/features/83.aspx?g=DGXMZO8836149022062015000000> 」、
2015年4月24日付金融庁「NISA 口座の開設・利用状況調査」(平成26年12月末時点)の「NISA 口座の利用状
況について」…「 <http://www.fsa.go.jp/policy/NISA/20150424-1.html> 」、
2014年1月8日付投信協会メールマガジン「NISA 向けのファンドって?」…
「 <http://www.toushin.or.jp/mailmag/> 」、
マネックス証券のNISA 月間売れ筋ランキング・投資信託・販売金額…
「 <https://fund.monex.co.jp/rankinglist#NISAMonthlySales> 」、
カブドットコム証券のNISA 月間口座買付総合ランキング…
「 http://kabu.com/item/NISA/ranking/fund_generation.html 」、
SBI証券のNISA ランキング・投資信託…「 <https://www.sbisec.co.jp/> 」、
楽天証券のNISA ランキング・投資信託…「 https://www.rakuten-sec.co.jp/NISA/#NISA_ranking 」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。